

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 1

事業名 多文化共生・推進体制整備事業 担当部局 経済商工観光部・国際政策課
課室名

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	年々増加傾向にある外国人県民等が、住みやすく活動しやすい環境を整備するための施策のうち、多文化共生社会の形成を推進するための体制整備を行うものです。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」の制定 条例に基づく「多文化共生社会推進計画」の策定 実態調査の実施 市町村等会議の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	多文化共生社会推進連絡会議の開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1	2
					実績値	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県、市町村、事業者、県民、関係機関、関係団体等が連携した、多文化共生社会の形成を推進するための体制の構築	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	多文化共生社会推進連絡会議出席団体数(団体)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	外国人登録者数の増加傾向が続く中、社会的な必要性が高まっており、多文化共生社会の形成の推進という施策の目的に沿っている。 ・ 地域における多文化共生の推進については、行政機関、事業者、県民、関係機関、関係団体等が連携し取り組む必要があり、県はその理念や体制を整備する役割を担っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」を公布、施行し、今後の取り組み等について基本となる理念を定めた。 更に、審議会を設置し、具体的な推進計画の策定に着手した。 このことは、施策の目的である多文化共生社会の形成の根幹をなすものであり、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	平成19年度時点では、条例を公布、施行したものの、具体的な取り組みを示す推進計画が策定途中の段階にあったこともあり、市町村、関係機関等の関心は高いとはいえない状況にあった。 次年度は推進計画を完成し、併せて推進体制を整備することとしており、更に普及啓発に努め、市町村等の積極的な参画を図っていく。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	経費は、委員の報酬、旅費等必要最小限であり、事業は効率的に行われていると判断する。 (19年度は、実態調査を実施したため、一時的に総事業費が増大している。)
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	審議会は、推進計画策定のため必要最少限度の開催としており、更に開催数を減少させた場合には計画策定が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 多文化共生社会の形成を推進するために不可欠な推進計画の策定に着手しており、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 多文化共生社会の形成の推進は、県のみならず市町村、事業者、県民、関係機関、関係団体等が連携した取り組みが必要であるが、現時点では市町村等の認識は必ずしも高いとは言えない状況にある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 推進計画の策定、推進体制の整備を行うと共に、普及啓発を行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 2

事業名 多文化共生・コミュニケーション支援事業 担当部局 経済商工観光部・国際政策課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	年々増加傾向にある外国人県民等が、住みやすく活動しやすい環境を整備するための施策のうち、特に日本語によるコミュニケーションが困難なことから生じる問題に対処するための支援を行うものです。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	みやぎ外国人相談センターの設置(英・中・韓・ポルトガル語及び日本語での対応可)相談窓口対応研修の開催(平成20年度～)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	外国人相談員設置延べ人数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	150	150	150	
					実績値	138	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人県民等が日本語のコミュニケーションが困難であっても相談等が可能な体制を構築する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	相談件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					200	200	200		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	外国人登録者数の増加傾向が続く中、社会的な必要性が高まっており、生活に欠かせない基礎的なサービスの提供という施策の目的に沿っている。 外国人県民等が散在するという宮城県の現状があり、外国人対応が進まない市町村が多数存在する一方で相談需要は増加している。県が代わって相談窓口を提供するものであり、現時点での県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	相談センターを日祝祭日以外開催し、300件を上回る相談が寄せられた。 この成果は、施策の目的である生活に欠かせないサービス提供体制の整備という目的の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	相談センターの周知徹底、対応言語の増等により、一定の相談件数の増加が見込まれる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	効率的 事業費削減の余地はない	言語力の伴った人材を1日あたり1万円で確保して相談センターを運営しており、事業は効率的に行われていると判断する。 事業費を削減した場合、言語力を有した相談員の確保が難しくなり、相談対応が困難となるため、その余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	外国人県民等の増加傾向を背景に、相談ニーズが継続して見込まれることから、次年度以降も継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を捉えた広報の実施 相談担当者等の対応技術向上のための研修会の開催 			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 3

事業名 多文化共生・生活支援事業 担当部局 経済商工観光部・国際政策課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	年々増加傾向にある外国人県民等が、住みやすく活動しやすい環境を整備するための施策のうち、地域において生活する上で必要な基本的環境が整っていないことにより生じる問題に対処するための支援を行うもの。特に宮城県沖地震等大規模災害対応支援を優先的にを行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	災害時における通訳ボランティアの整備 災害時外国人サポートウェブの運用	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	災害時通訳ボランティアの募集(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	2	2	2	
					実績値	2	-	-	
					単位当たり事業費	@252.9	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人県民等が地域において住みやすい生活環境を整備する。当面は災害発生時の対応環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	災害時通訳ボランティアの登録者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	90	90	90		
				実績値	95	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	外国人登録者数の増加傾向が続き、また、宮城県沖地震が高い確率で発生すると見られている中、社会的な必要性が高まっており、生活に欠かせない基礎的なサービスの提供という施策の目的に沿っている。 ・ 生活支援のうち特に災害支援については、各市町村単位のみならず広域的な支援体制の構築が不可欠で、県がその役割を担っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	ボランティア募集を継続した結果、14言語、95名のボランティアを確保することができた。 ・ この成果は、施策の目的である生活に欠かせないサービス提供体制整備という目的の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	ボランティアの全体数は確保できている。 ・ 今後は募集方法を工夫し、ボランティア登録者の地域的なアンバランスを是正すると共に、(ボランティアの)技術向上のための取り組みを行っていく必要がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	限られた経費の中で、目標とするボランティアの確保を実現しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 (総事業費には災害時外国人サポートウェブの運用経費も含まれている。)
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	宮城県沖地震の発生が高い確率で予見されていることを背景に、現在程度のボランティアを確保していくためには最低限同程度の事業実施が必要であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	生活面のうち、特に災害時の対応については、引き続き宮城県沖地震の高い確率での発生が予見されていることから、実施方法を工夫しながら、最低限同規模での実施が必要。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ ボランティアの登録者数は、全体としては概ね確保されたものの地域的なアンバランスがあり、また、災害発生時における適切な対応を可能とするため、技術向上の取り組みを行っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ ボランティア登録者数が少ない地域における募集活動の実施 ・ 実際に災害を想定した訓練や研修会への参加			

事業名	多文化共生・地域づくり推進事業	担当部局 ・課室名	経済商工観光部・ 国際政策課
-----	-----------------	--------------	-------------------

事業の状況	施策番号・ 施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	年々増加傾向にある外国人県民等が、住みやすく活動しやすい環境を整備するための施策のうち、外国籍県民等の地域における孤立や軋轢を防止するため、地域社会全体の意識啓発やその自立を促進する地域づくりを行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	多文化共生推進のためのシンポジウムの開催 多文化共生についての広報活動	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	多文化共生シンポジウムの開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	1	1	
					実績値	1	-	-	
					単位当たり 事業費	@427.5	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県民が多文化共生について理解し、外国人県民等が地域との交流や地域づくりに積極的に参加できる地域社会の構築	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	多文化共生シンポジウムの参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	100	125	150		
				実績値	80	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	外国人登録者数の増加傾向が続く中、社会的な必要性が高まっており、外国人県民等が地域との交流や地域づくりに積極的に参加できる地域社会の構築という施策の目的に沿っている。 外国人県民等の増加に伴う新たな視点での地域づくりであり、その存在が県内に散在している状況からして現時点では地域に限定した取り組みではなく、広範囲にわたる意識啓発が必要であることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	シンポジウムには80名の参加者があったが、その内訳をみると従来多数を占めていた国際関係業務従事者以外にも参加の広がりが確認された。これは施策の目的である新たな地域づくりの実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	広報やシンポジウム開催方法の検討により参加者数を増やす余地はあるものと考えられる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	シンポジウムについては、経費節減を図り、必要最小限の費用で開催しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 (19年度は、ラッピングバスを活用した広報活動等を実施したため、一時的に総事業費が増大している。)
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	最低限の費用構成になっており、更なる削減は一般県民に広く参加していただけるシンポジウム開催が困難となることから、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	新たな地域社会を構築するためには、意識啓発等からの長期的な取り組みが必要であり、次年度も引き続き同程度の事業内容での実施が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ シンポジウムの内容及び実施方法の再検討、広報活動の充実		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 5

事業名 友好姉妹省州県交流事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	両県省州民全般を対象に訪問団の派遣や受入を行い、友好姉妹地域との様々な分野での国際交流の推進を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	友好姉妹省州県訪問団の派遣及び受入 吉林省友好締結20周年事業 デラウェア州友好締結10周年事業 北米自治体幹部訪問団受入	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	国際交流事業で海外と往来した延べ人数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	29	31	33	
					実績値	67	-	-	
					単位当たり事業費	@97.0	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	相互理解を深めるため様々な分野における国際交流の実施	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・出国日本人数 H18年度17,581千人 H19年度17,111千人(国際観光振興機構) ・訪日外客数 H18年度 7,561千人 H19年度 8,554千人(")								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 当該事業は友好姉妹地域との相互理解を深め、その結果、県民等による主体的な国際交流活動の促進が図られるため、施策の目的に適合している。 ・ 県や民間団体は、それぞれのレベルに応じた規模・内容や分野において友好姉妹交流を展開しているとともに、それぞれの役割分担に沿って実施されていることから、県の関与は「妥当」である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 活動指標は目標値を上回っており、施策の目的の実現に貢献していることから、「ある程度成果があった」と判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ より民間を巻き込むことで、施策の目的実現に向け有効になるものと考えられ、「成果向上の余地がある」と判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 単位当たり事業費が前年度の165千円から平成19年度は97千円で実施できた。これは前年度と比較し、周年事業で多くの受入れをしたために下がったものであり、「概ね効率的」と判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 周年事業を除けば、必要最小限の事業を効率的な予算執行の下、実施しているため「事業費削減の余地はない」。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 当該事業は友好姉妹地域との相互理解を深め、県民等の様々な分野における国際交流の推進に繋がることから、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ これまで以上に友好姉妹地域との相互理解が深まり県民主体の国際交流に繋がるよう環境を整えていく必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 予算の有無に関わらず可能な限り、友好姉妹地域との人的ネットワークの活用を図り、必要な情報を発信するとともに、経済交流の検討も含め、関係団体を巻き込みながら、県民主体の国際交流へと繋げていく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 6

事業名 みやぎ海外ネットワーク形成事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	実施番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	本県にゆかりのある海外在住の外国人や経済交流を主眼とする海外の県人会等を情報の受発地点として位置づけ、各種事業に活用できるネットワークを形成します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・香港宮城県人会の設立に協力し、活動を支援した。 ・知事の訪米の際、ニューヨーク県人会等と会合を持ち、情報交換をした。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	データベースへの登録人数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	本県のPRや海外情報を収集するためネットワークを構築する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	情報交換をした登録者の割合	目標値	30人	130人	160人
	事業に関する社会経済情勢等	海外には、移民の方々や組織した県人会のほかに、経済的な観点から県人会を組織する動きがあり、ここ2年間のうちに香港及びニューヨークで県人会が組織されている。また、本県には、海外各国から来た約100人(仙台市除く。)のJET青年が外国語指導助手等として活躍し、本県での生活を経験し母国に帰国している。						
	事業費(千円)				実績値	-	-	-
	単位数				実績値	-	-	-

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 本県の企業が海外との経済交流をさらに促進するためには、みやぎビジネスアンバサダーからの情報収集等のほか、より多方面からの情報収集が必要である。 ・ 本県にゆかりのある県人会会員やJET参加経験者は多数に上り、本県の貴重な財産であり、ネットワーク化することにより、さらに有効に活用することができる。 ・ 経済交流を主眼とする海外県人会の支援や、JET参加者への支援は、県で行っており、ネットワーク化は県が中心となり関与すべき事業である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 香港及びニューヨーク県人会、大使館関係者等とは適宜、情報交換を行ってきたが、さらに積極的に情報交換を実施するため、データベースの構築を開始し、ネットワーク構築の下地を作った。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 本県企業がグローバルビジネスの推進に貢献できる段階までのネットワーク化を図ることはできなかった。 ・ 今後、さらにデータベース化を進め、情報交換を行い情報収集を促進することにより、県内企業のグローバルビジネスの促進に資することができる。
効率性 ・ 単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 海外とのネットワークは、グローバルビジネス推進には重要であり、施策の目的を実現するため不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 距離的な遠さ、現時点までの本県事業での関わりの程度により、海外県人会やJET参加経験者の必要な情報を必ずしも、把握しきれていない。 ・ 一部のデータベース化が完了しただけであり、本県企業がグローバルビジネスを推進するまでの情報収集ができていないため、さらにデータベース化を促進する必要がある。	次年度の対応方針	
	への対応方針		
	・ 経済交流を主眼とする海外県人会やJET参加経験者とのコンタクトを図ると共に、個人個人の情報のデータベース化を構築する。 ・ 登録者との情報交換を行い、有用な情報収集に努めるとともに、本県企業への情報提供を行う。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 7

事業名 みやぎ海外高度人材育成活用事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生や外国人研究者等の地元への定着に取り組みます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	アジア人財資金事業の事業支援、関係団体との調整、留学生向け企業説明会での参加企業斡旋の支援	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	留学生向け企業説明会での地元企業参加数(社)	留学生	事業費(千円)	0	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成22年度	平成21年度	
					目標値	4	7	10	
					実績値	4	-	-	
単位当たり事業費	-	-	-						
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	留学生の県内企業への就職を支援する	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	留学生の県内企業への就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきた。 世界的に高度人材の国際移動が拡大する一方、我が国の受け入れは低レベルであり、アジアから欧米への頭脳流出や、国際的な知的ネットワークからの欠落等、国際競争力の低下が懸念されている。 								
	指標測定年度	平成18年度	平成 年度	平成21年度					
	目標値	95	107	120					
実績値	102	-	-						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 高度な専門知識や技術力を持つ留学生等が県内の企業や研究機関に定着し活躍することは、外国人が地域で活躍する機会を広げるものであり、施策の目的に沿っている。 留学生の希望就職先と企業側の留学生需要のミスマッチが発生しており、県が関与すべき事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> アジア人財資金事業には、24名の留学生が参加しており、ビジネス日本語、日本の商習慣などを身に付け、日本の企業で活躍できる能力が身に付いた。 留学生向け説明会については、県からの働き掛けもあり、初めて地元企業が4社参加し、留学生就職について徐々に地元企業の意識を醸成させることができた。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 初めて地元企業に参加を呼びかけたこともあり、参加の見込める特定の企業を中心に参加を呼びかけたこともあり、4社に留まった。 今後、関係各課も含めて、本県と関係のある企業に広く参加を呼びかける等により参加企業数を増やし、さらに留学生と企業のマッチングを促進することができる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果が次第に上がってきており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 留学生の地元企業就職について、地元企業側でも意識が必ずしも高くなく、留学生向け企業説明会についても、広く地元企業側に知れ渡っているとは言いがたい。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 留学生向け企業説明会を広く地元企業に広報すると共に、留学生の地元企業就職について、地元企業側の更なる意識の醸成を図っていく。			